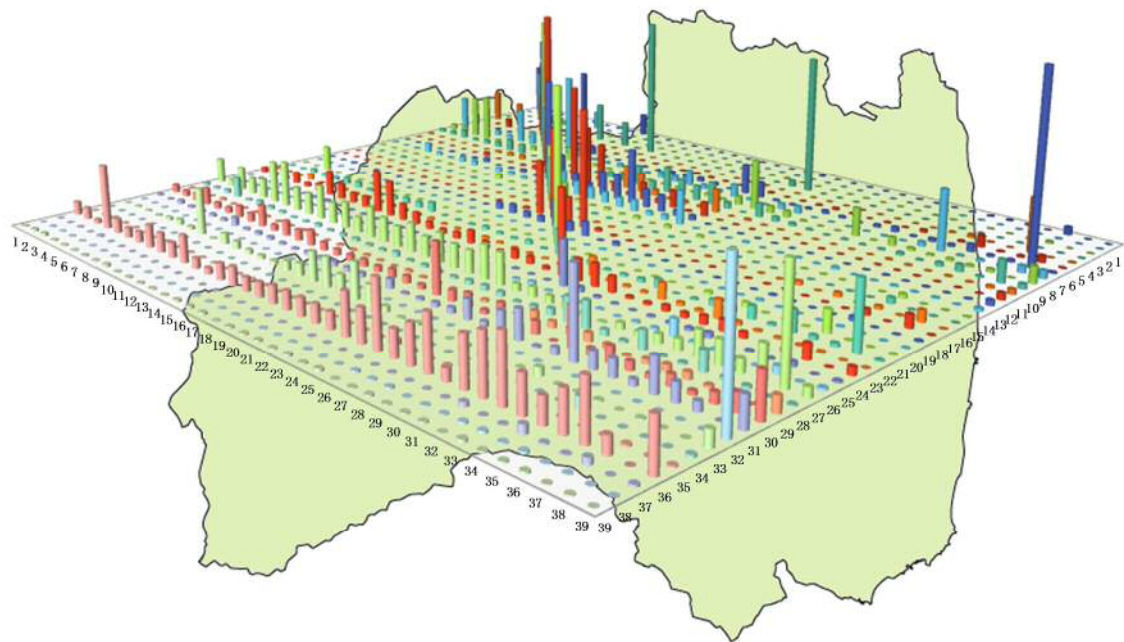


平成 25 年（2013 年）福島県産業連関表（延長表）

2013 Input-Output Tables of Fukushima Prefecture (Updated Tables)

< 概要版 >



— 平成25年福島県産業連関表
投入係数表 (39部門) 3Dグラフ —

平成 29 年 3 月

福島県 企画調整部 統計課

御利用にあたって

- 本県の産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の10府省庁が共同で作成している産業連関表（全国表）に準じて作成しています。
- 産業連関表は、作成時点によって部門分類や定義等に相違があるため、単純に他の年次のものと比較はできません。
- 本報告書に記載されている平成17年の数値等については、当該年次の産業連関表を平成23年福島県産業連関表の部門分類に合わせて組み直した上で再計算している場合があるため、公表済の報告書の内容とは異なる場合があります。
- 統計表の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「-」、「△」：負数
 - 「0」：皆無又は表章単位未満
- 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 産業連関表に関するデータは、福島県ホームページ内にある「ふくしま統計情報BOX」に掲載されています。併せて御利用ください。

なお、紙面の都合上、本報告書に掲載されている統計表は、ひな型（13部門）及び統合大分類（39部門）の2種類となっておりますが、ふくしま統計情報BOXには統集中分類（107部門）も掲載しております。

（※ キーワード検索で、「ふくしま統計情報BOX」または「福島県産業連関表」で検索。）
- 本報告書に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒960-8043 福島市中町8番2号（自治会館6階）
福島県 企画調整部 統計課
TEL：024-521-7148（直通）
E-mail：fuku_io@pref.fukushima.lg.jp
- 本資料から抜粋、又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「平成25年（2013年）福島県産業連関表」から抜粋（又は作成）した旨を明記してください。

目 次

第1章 平成25年(2013年)福島県産業連関表の概要	1
1 産業連関表とは	2
2 産業連関表のしくみ	3
3 産業連関表の利用	4
4 平成25年(2013年)福島県産業連関表の概要	4
5 平成25年(2013年)福島県産業連関表からみた福島県経済	6
6 平成25年(2013年)福島県産業連関表(13部門)	8
第2章 平成25年(2013年)福島県産業連関表からみた県経済の構造	11
1 県内生産額	12
2 産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度(13部門)	14
3 中間投入と粗付加価値	16
4 粗付加価値の構成と伸び	17
5 総需要の構成と伸び	18
6 最終需要の構成と伸び	19
7 生産波及の大きさ	20

～ 第1章 ～
平成25年（2013年）福島県産業連関表の
概要

1 産業連関表とは

(1) 作成の目的

福島県産業連関表は、県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引状況を一覧表に記録することで、産業間の相互依存関係や、産業構造に基づいた所得形成への波及を把握し、県経済の構造分析や各種施策による経済波及効果を測定する際の基礎資料等として利用する。

(2) 作成の経緯

本県では、昭和 35 年以降、国が作成する産業連関表（全国表）の対象年次に合わせて、5 年ごとに産業連関表を作成しているが、当該周期によらない産業連関表（延長表）の作成についても、その時々々の情勢や需要に応じて、これまでに計 3 回行っている。

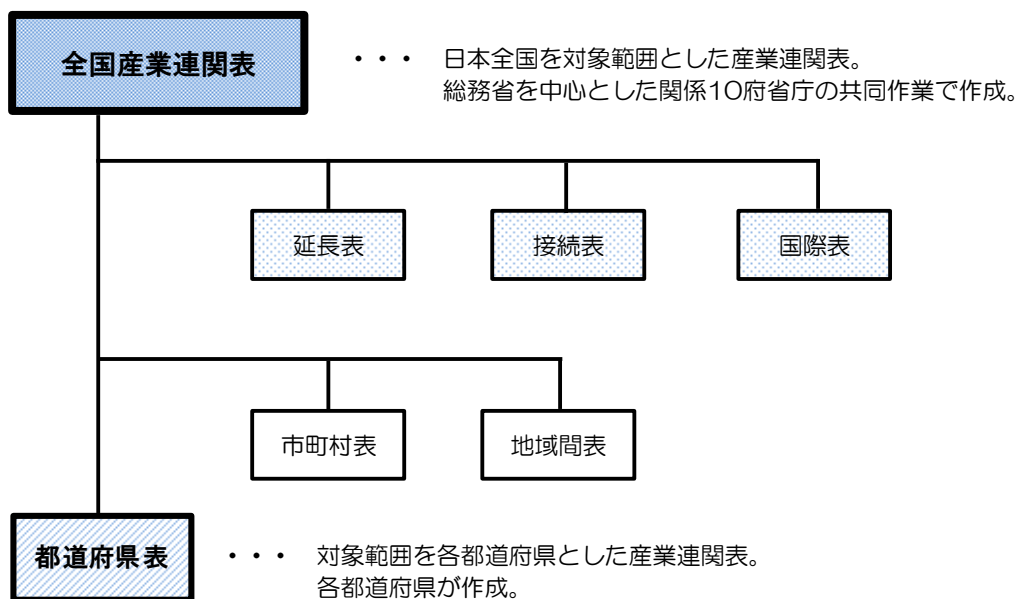
5 年周期の産業連関表のうち、本県における最新の表は、平成 28 年 3 月に公表した「平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表」であるが、平成 23 年は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故（以下、「大震災」という。）が発生しており、その後の経済構造の変化に対応するために最新のデータを反映した産業連関表の必要性が高まったことから、今回、5 年の周期によらない延長表（4 回目）を作成した。

(3) 産業連関表の体系及び種類

産業連関表には目的や対象地域を異にした複数の種類がある。その中でも最も基本となるのが、日本全国を対象範囲として総務省など 10 府省庁が合同で作成する「全国産業連関表」で、その他の産業連関表は、この全国産業連関表を基にして作成方針や作成スケジュール等が決定される。

なお、全国の平成 25 年産業連関表（延長表）は、経済産業省が作成、公表している。

【図表 1：産業連関表の体系】



2 産業連関表のしくみ

産業連関表は、対象地域の経済活動を、企業、家計、公共部門などの経済主体間で取引される財・サービスの流れの面からとらえ、その経済関係を一枚の表としてまとめた加工統計である。

【図表2：産業連関表のしくみ】

需要部門 (買い手)			内生部門					外生部門			県内生産額 (A + B - C)
			中間需要					最終需要			
			産 業 1	産 業 2	産 業 3	…	産 業 n	計 (A)	消 費 費	投 資 資	
内生部門	中間投入	産業 1									
		産業 2									
		産業 3									
		⋮									
		産業 n									
		計 (D)									
外生部門	粗付加価値	雇用者所得									
		営業余剰									
		⋮									
		(控除)経常補助金									
		計 (E)									
県内生産額 (D + E)											

投入・生産物の費用構成

産出・生産物の販路構成

経済を構成する各産業部門は、相互に結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成している。ある産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等の投入）することにより、別の財・サービスを生産している。さらにこれを別の産業部門へ原材料等として、又は家計などの最終需要部門へ完成品等として販売（産出）している。

産業連関表は、これら財・サービスの取引について、一定の地域（国や都道府県等）内で一定の期間（通常は1年間）行われたものを把握し、各部門の間でどのような取引がどれだけ行われたのかを明らかにしようとするものである。

表を縦方向に見ることで、生産活動に際して投入される財・サービスの内訳（費用構成）を読み取ることができ、また、横方向に見ることで、それら生産された財・サービスの産出先（販路構成）を読み取ることができる構造となっている。

3 産業連関表の利用

(1) 経済構造の分析

産業連関表には、各財・サービスの県内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸移出等）及び費用構成（中間投入、雇用者所得、資本減耗引当等）が産業部門ごとに詳細に記述されている。これをそのまま読み取る、または係数化することによって、産業間の相互依存関係、産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸移出比率など、表作成年次における当該地域の経済構造の特徴をつかむことができる。

(2) 経済波及効果の測定

産業連関表から計算される各種計数表により、消費や投資の増加など最終需要が変化することで各財・サービスの生産にどのような影響を及ぼすかを求めることができる。したがって、公共投資や経済政策等により発生する最終需要の変化を予め積算し、これを計数表に与えることによって、当該事業がもたらす経済波及効果を分析することができる。

4 平成 25 年（2013 年）福島県産業連関表の概要

(1) 表の形式等

ア 対象年次及び対象地域

- ・対象年次 平成 25 年（2013 年）
- ・対象地域 福島県

イ 部門数

- ・基本分類 … (行) 518 部門、(列) 396 部門
- ・統合小分類 … 191 部門
- ・統合中分類 … 107 部門
- ・統合大分類 … 39 部門
- ・ひな型 … 13 部門

ウ 公表資料

- ・県内生産額 … ひな型、統合大分類、統合中分類、統合小分類
- ・取引基本表及び各種計数表 … ひな型、統合大分類、統合中分類

※ 産業連関表は、原則として 5 年毎（西暦の末尾が 0 または 5 の年次）に作成しているが、今回は、大震災後の本県経済構造の変化に対応するため、5 年周期における次回表（2015 年表）を待たずに、現時点で集計可能な最新の 2013 年を対象年次として、簡易な方法で作成している。

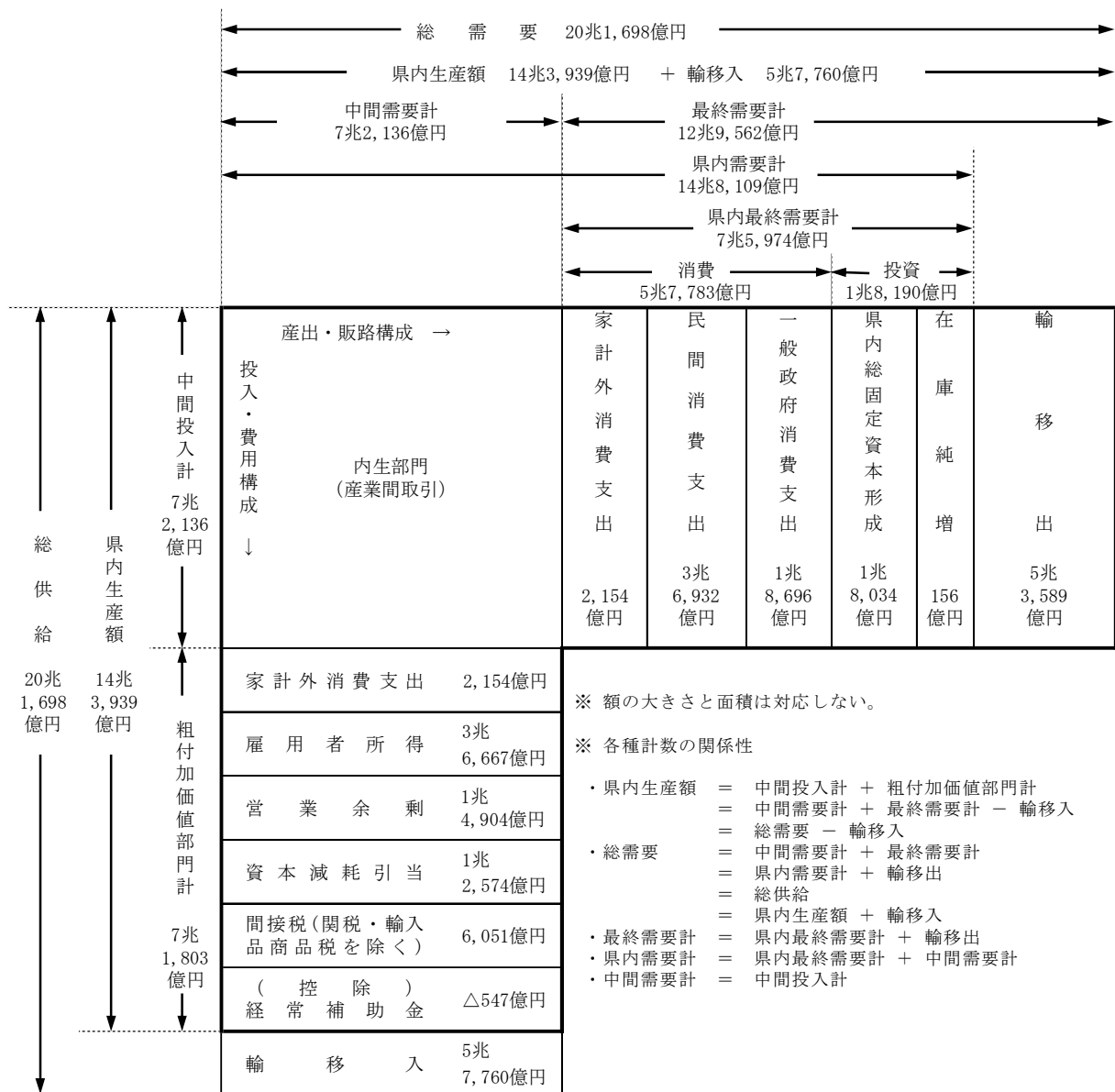
(2) 概要

平成 25 年（2013 年）の福島県産業連関表の概要は以下のとおりとなった（図表 3）。

全産業で 14 兆 3,939 億円の生産があり、うち 7 兆 2,136 億円が中間投入（＝中間需要）、残りの 7 兆 1,803 億円が粗付加価値（＝最終需要部門）となった。

需要と供給についてみると、総需要（表の横方向）は 20 兆 1,698 億円で、うち 7 兆 2,136 億円が中間需要として産業間で取引されており、残りの 12 兆 9,562 億円が最終需要（消費、投資、輸移出）に向けられている。この需要を満たす総供給（表の縦方向）は、県内生産額 14 兆 3,939 億円と輸移入 5 兆 7,760 億円を合わせた 20 兆 1,698 億円となる。

【図表 3：平成 25 年（2013 年）福島県産業連関表の概要】



5 平成 25 年（2013 年）福島県産業連関表からみた福島県経済

平成 25 年（2013 年）福島県産業連関表から本県経済の財・サービスの流れをみると、以下のとおりである（図表 4、図表 5）。

本県経済を供給側からみると、平成 25 年の財・サービスの「総供給」は 20 兆 1,698 億円で、このうち「県内生産額」は 14 兆 3,939 億円（総供給に占める割合 71.4%）、「輸移入」は 5 兆 7,760 億円（同 28.6%）となり、平成 23 年と比較して、「総供給」は 9.6%増、「県内生産額」は 9.7%増、「輸移入」は 9.4%増となった。

県内生産額の増加の主な要因としては、前回（平成 23 年表）において大震災の影響により大きく減少していた状況からの回復及び復興需要が挙げられる。県内生産額の構成要素である「中間投入」と「粗付加価値」についても、県内生産額の伸びに伴ってそれぞれ増加した。粗付加価値は、今回の推計対象から一部除外となった「資本減耗引当」を除く全項目で増加し、特に「営業余剰」が大きく伸びた。

「輸移入」の増加要因としては、県内生産額の増に伴って中間投入財の輸移入が増加したことが挙げられ、特に火力発電の燃料に用いられる「鉱業」の輸入が大きく増加した。

県内生産額の費用構成をみると、「中間投入」は 7 兆 2,136 億円で、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は 50.1%（対 23 年比 0.3 ポイント増）となった。「粗付加価値」は、7 兆 1,803 億円で、県内生産額に占める割合を示す「粗付加価値率」は 49.9%（同 0.3 ポイント減）となった。

次に、本県経済を需要側からみると、平成 25 年の財・サービスの「総需要」は 20 兆 1,698 億円で、このうち、「中間需要」は 7 兆 2,136 億円（総需要に占める割合 35.8%）、「県内最終需要」が 7 兆 5,974 億円（同 37.7%）、「輸移出」が 5 兆 3,589 億円（同 26.6%）となり、平成 23 年と比較して、「総需要」は 9.6%増、「中間需要」は 10.3%増、「県内最終需要」は 10.4%増、「輸移出」は 7.6%増となった。

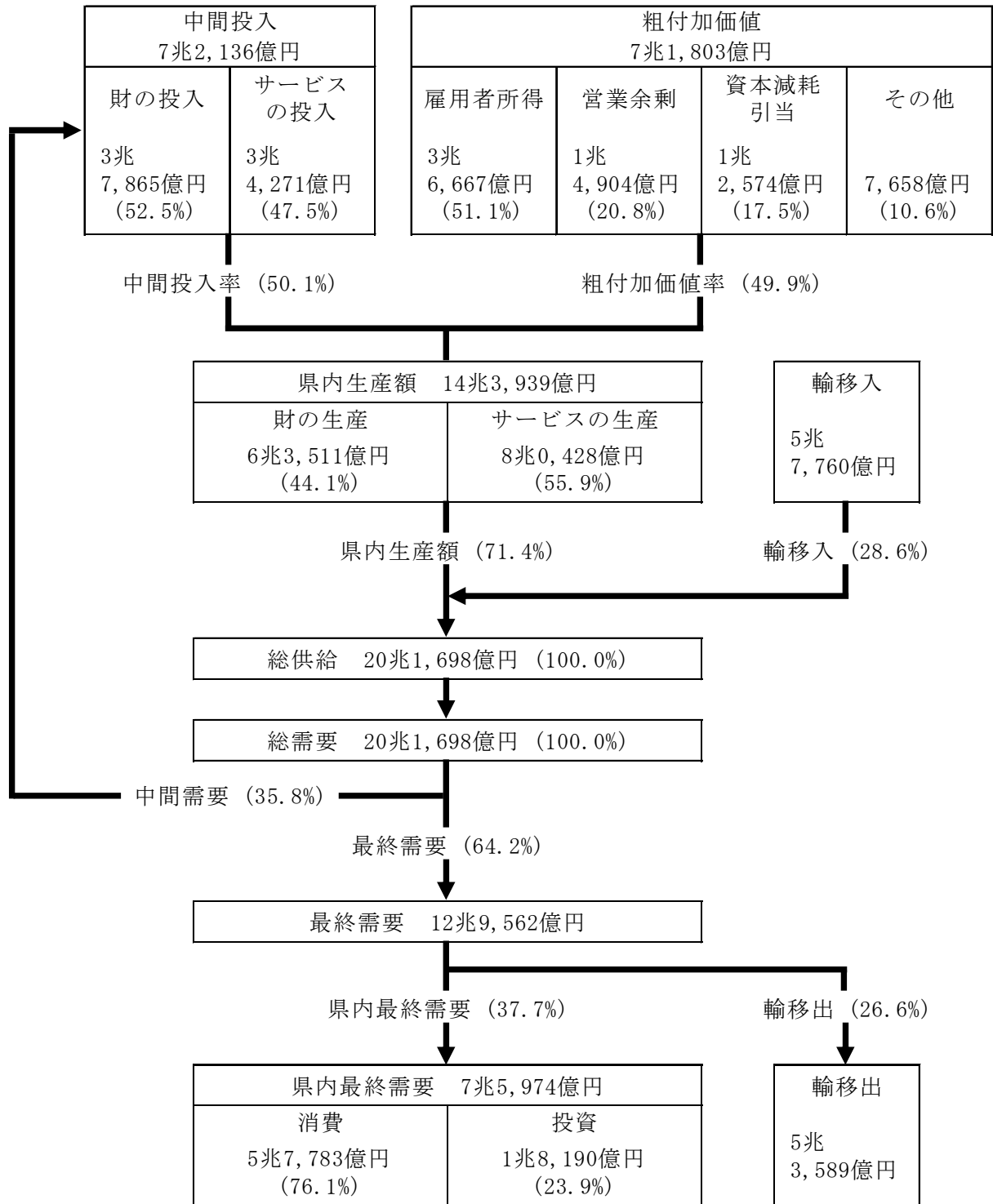
各部門の主な増加要因としては、「中間需要」については、県内生産額の増加に伴う増、「県内最終需要」については、大震災以降の「公務」の伸びに伴う「一般政府消費支出」の増及び「建設」の伸びに伴う「県内総固定資本形成」の増、「輸移出」については、火力発電の生産増が挙げられる。

総需要を、県内需要（中間需要+県内最終需要）と県外需要（輸移出）に分けて見た場合の構成比は、県内需要が 73.4%（対 23 年比 0.5 ポイント増）、県外需要が 26.6%（同 0.5 ポイント減）となった。

【図表 4：供給側及び需要側の各部門の伸び】

供給部門				需要部門			
名称	金額（億円）		伸び率（%）	名称	金額（億円）		伸び率（%）
	H23	H25			H23	H25	
総供給	183,992	201,698	9.6	総需要	183,992	201,698	9.6
県内生産額	131,216	143,939	9.7	中間需要	65,391	72,136	10.3
中間投入	65,391	72,136	10.3	最終需要	118,601	129,562	9.2
粗付加価値	65,825	71,803	9.1	県内最終需要	68,816	75,974	10.4
輸移入	52,776	57,760	9.4	輸移出	49,785	53,589	7.6

【図表 5：平成 25 年（2013 年）福島県産業連関表からみた財・サービスの流れ】



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01～23及び38の合計、「サービス」は、同じく24～37及び39の合計である。
- 2 この図において、「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
- 3 ()内の数字は、構成比を示す。

6 平成25年(2013年)福島県産業連関表(13部門)

生産者価格評価表(13部門)

コード/部門名	中間需要											
	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電気・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス
01 農林水産業	31,661	0	142,423	1,961	0	139	0	3	1	0	31	19,050
02 鉱業	11	15	112,252	20,567	404,193	0	0	0	1	0	6	32
03 製造業	52,193	3,133	1,731,037	381,598	173,655	34,209	11,696	2,513	41,233	10,573	69,456	420,048
04 建設	921	232	13,032	895	23,604	3,621	1,356	29,123	3,064	1,439	33,108	10,088
05 電気・ガス・水道	2,947	557	130,517	12,693	257,805	36,085	3,333	4,565	8,521	6,159	51,400	84,233
06 商業	13,962	689	275,255	94,859	23,140	16,266	2,567	1,427	6,533	3,221	16,317	134,663
07 金融・保険	1,306	856	25,628	15,005	13,304	13,145	19,218	47,158	5,750	1,566	33,280	16,539
08 不動産	265	84	9,065	4,354	5,868	19,436	4,958	10,953	8,571	3,239	1,319	31,732
09 運輸・郵便	4,471	718	95,915	31,489	41,737	15,750	9,819	450	38,709	4,803	28,837	40,541
10 情報通信	750	78	41,523	13,353	19,335	41,986	23,321	2,672	6,987	60,860	31,291	75,961
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	7,648	2,726	357,984	130,189	113,207	80,544	44,539	22,776	51,078	50,526	117,610	262,736
13 分類不明	686	50	12,899	6,077	3,821	1,436	1,331	1,982	1,314	1,152	498	10,415
内生部門計	116,821	9,138	2,947,530	713,040	1,079,669	262,617	122,138	123,622	171,762	143,538	383,153	1,106,038
粗付加価値												
家計外消費支出	966	1,091	72,929	23,487	15,513	19,836	11,617	2,217	9,975	4,359	10,822	42,435
雇用者所得	27,102	3,894	697,808	455,974	116,800	367,066	107,512	29,028	165,869	58,301	450,135	1,185,342
営業余剰	70,993	1,691	380,634	92,272	-73,307	161,244	89,575	377,324	51,475	63,867	0	273,066
資本減耗引当	32,032	1,471	308,401	42,254	208,997	68,215	40,080	257,645	38,885	49,782	0	206,369
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	10,703	806	309,428	51,570	52,507	31,427	6,161	40,455	26,212	6,174	807	68,290
(控除)経常補助金	-4,045	-1	-1,704	-15,218	-4,331	-377	-10,409	-343	-2,454	-11	0	-15,839
粗付加価値部門計	137,751	8,952	1,767,496	650,339	316,179	647,411	244,536	706,326	289,962	182,472	461,764	1,759,663
県内生産額	254,572	18,090	4,715,026	1,363,379	1,395,848	910,028	366,674	829,948	461,724	326,010	844,917	2,865,701

(単位：百万円)

13 分類不明	内生部門 計	最 終 需 要								需要合計	(控除) 輸移入計	県 内 生産額
		家 計 外 消費支出	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	県 内 総 固 定 資本形成	在庫純増	県内 最終需要 計	輸移出計	最終需要 計			
0	195,269	1,022	49,983	0	1,158	8,007	60,170	122,557	182,727	377,996	-123,424	254,572
8	537,085	-77	-75	0	-77	5,309	5,080	2,714	7,794	544,879	-526,789	18,090
5,155	2,936,499	25,923	788,847	6,864	362,115	324	1,184,073	3,792,052	4,976,125	7,912,624	-3,197,598	4,715,026
0	120,483	0	0	0	1,242,896	0	1,242,896	0	1,242,896	1,363,379	0	1,363,379
1,063	599,878	134	127,445	13,862	0	0	141,441	755,593	897,034	1,496,912	-101,064	1,395,848
882	589,781	25,813	555,549	106	74,113	1,404	656,985	324,004	980,989	1,570,770	-660,742	910,028
128	192,883	3	197,729	0	0	0	197,732	5,802	203,534	396,417	-29,743	366,674
1,425	101,269	0	729,868	695	0	0	730,563	694	731,257	832,526	-2,578	829,948
3,867	317,106	5,937	175,916	307	7,142	723	190,025	214,970	404,995	722,101	-260,377	461,724
2,674	320,791	2,425	181,908	35	90,722	-125	274,965	24,148	299,113	619,904	-293,894	326,010
13,095	13,095	0	16,852	814,970	0	0	831,822	0	831,822	844,917	0	844,917
6,223	1,247,786	154,259	868,919	1,032,807	25,328	0	2,081,313	116,060	2,197,373	3,445,159	-579,458	2,865,701
0	41,661	0	298	0	0	0	298	284	582	42,243	-302	41,941
34,520	7,213,586	215,439	3,693,239	1,869,646	1,803,397	15,642	7,597,363	5,358,878	12,956,241	20,169,827	-5,775,969	14,393,858
192	215,439											
1,899	3,666,730											
1,537	1,490,371											
3,245	1,257,376											
548	605,088											
0	-54,732											
7,421	7,180,272											
41,941	14,393,858											

～ 第2章 ～

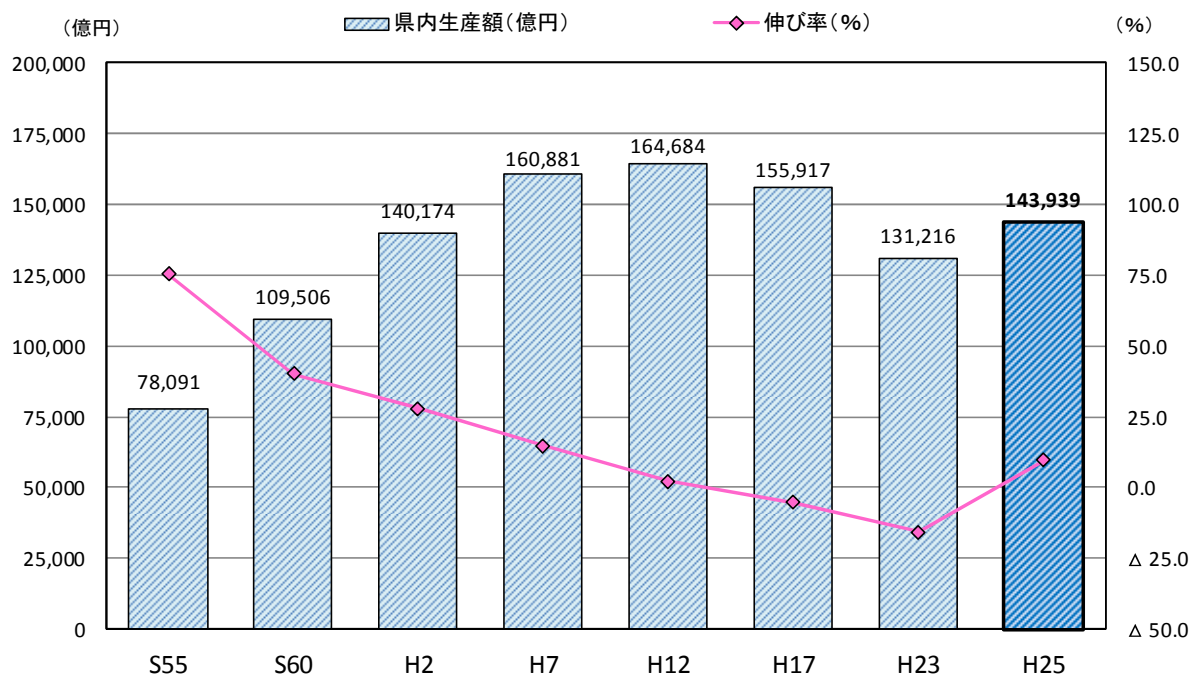
平成25年（2013年）福島県産業連関表
からみた県経済の構造

1 県内生産額

平成25年の県内生産額は、14兆3,939億円であり、平成23年に比べて9.7%の増加となった。これを平成23年から平成25年までの2年間の年平均伸び率で見ると4.7%の増加となる。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和55年以降徐々に低下（成長が鈍化）しており、平成12年から平成17年にかけてマイナスに転じた。平成17年から平成23年にかけては、リーマンショック後の景気後退や大震災が影響して引き続きマイナスとなり、減少幅も拡大した。平成23年から平成25年にかけては復興需要により再びプラスに転じている。

【図表1：県内生産額の推移】



	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成25年
県内生産額(億円)	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	143,939
伸び率(%)	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△5.3	△15.8	9.7
年平均伸び率(%)	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△1.1	△2.8	4.7

【用語の解説】

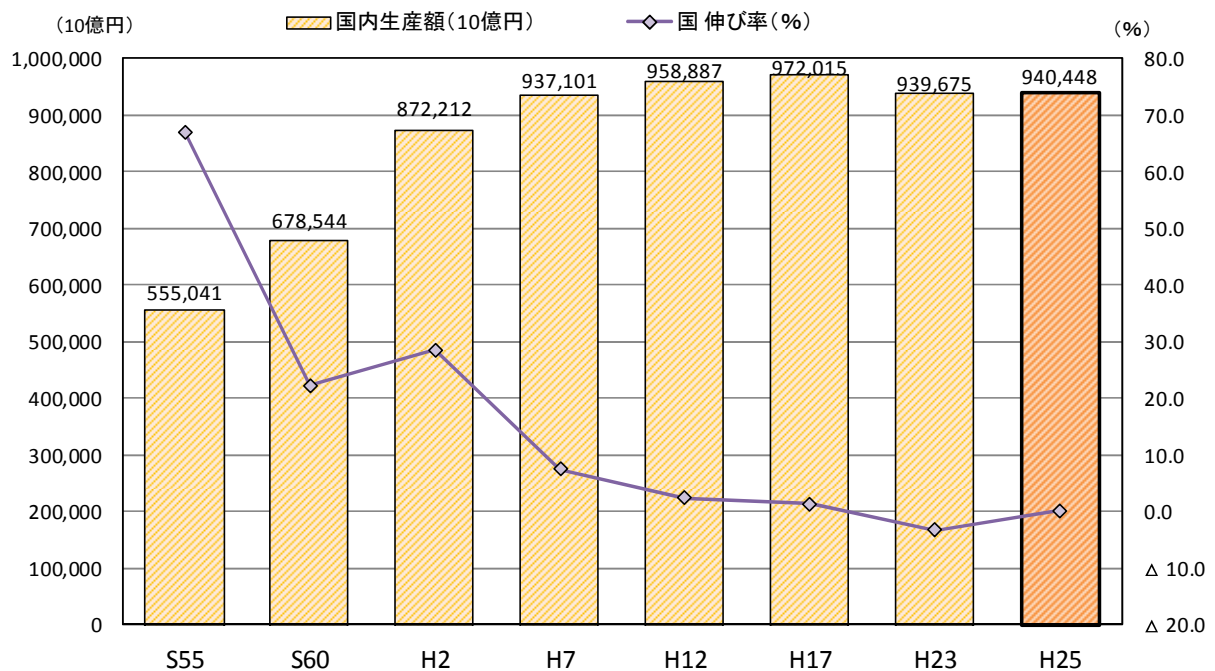
県内生産額：県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これらの生産活動の内容ごとにデータを分類し、作成している。

(※参考) 国内生産額の推移と伸び率

県内生産額の推移を、全国表の国内生産額の推移と比べてみると、県、全国ともに、昭和55年以降に伸びが徐々に鈍化している点については共通している。しかし、平成12年以降は、全国は概ね横ばいであるのに対して県は減少が続き、特に平成23年の大幅減、平成25年の大幅増と、東日本大震災の影響により全国の推移との差が明確になっている。

【図表2：国内生産額の推移と伸び率】



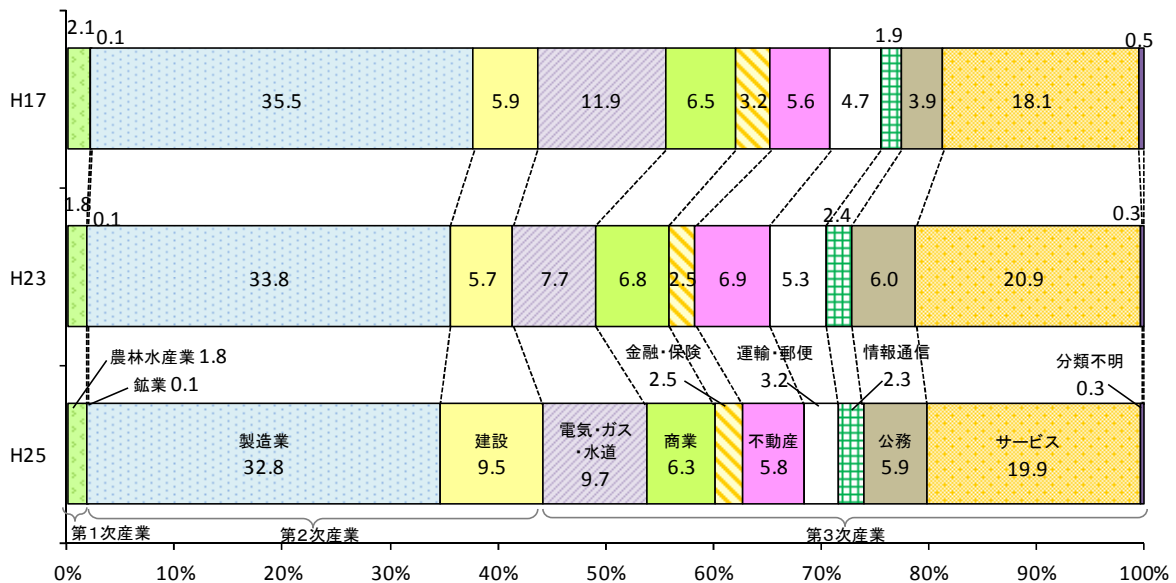
全国	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成25年
国内生産額 (10億円)	555,041	678,544	872,212	937,101	958,887	972,015	939,675	940,448
伸び率 (%)	67.1	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	0.1
年平均伸び率 (%)	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6	0.0

2 産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）

県内生産額の産業別構成比を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が32.8%と最も高く、次いで「サービス」（19.9%）、「電気・ガス・水道」（9.7%）の順となった。このうち、「建設」と「電気・ガス・水道」は、平成23年から平成25年にかけて生産額が大きく増加したため、構成比も大きくなった。一方、「製造業」、「公務」、「サービス」については、生産額は増加したものの、「建設」や「電気・ガス・水道」と比べて緩やかであったため、相対的に構成比はやや減少した。

第1次、第2次、第3次産業別にみると、最も割合の高いのは第3次産業で55.9%、次いで第2次産業（42.4%）、第1次産業（1.8%）の順となった。いずれも生産額は増加しているが、特に「建設」の生産額増加が大きかった第2次産業で構成比が増加した。

【図表3：産業別構成比（13部門）】



【図表4：産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）】

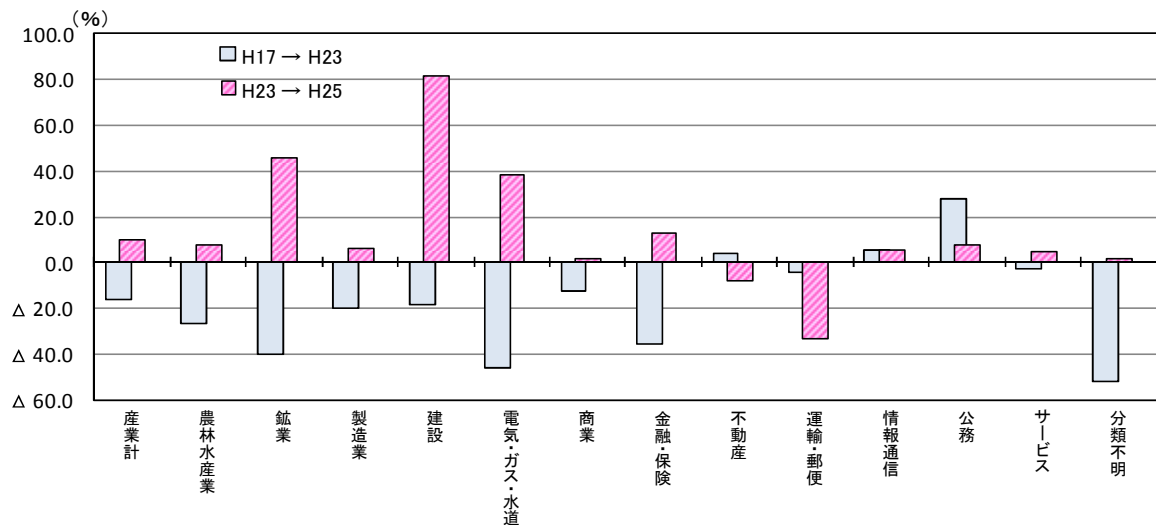
産 業 計	県内生産額（百万円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25	
産 業 計	15,591,698	13,121,599	14,393,858	100.0	100.0	100.0	△ 15.8	9.7	9.70
01 農 林 水 産 業	322,320	235,944	254,572	2.1	1.8	1.8	△ 26.8	7.9	0.14
02 鉱 業	20,709	12,403	18,090	0.1	0.1	0.1	△ 40.1	45.9	0.04
03 製 造 業	5,534,982	4,430,689	4,715,026	35.5	33.8	32.8	△ 20.0	6.4	2.17
04 建 設	923,010	750,717	1,363,379	5.9	5.7	9.5	△ 18.7	81.6	4.67
05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	1,859,498	1,009,255	1,395,848	11.9	7.7	9.7	△ 45.7	38.3	2.95
06 商 業	1,019,024	891,771	910,028	6.5	6.8	6.3	△ 12.5	2.0	0.14
07 金 融 ・ 保 険	502,458	324,128	366,674	3.2	2.5	2.5	△ 35.5	13.1	0.32
08 不 動 産	867,184	899,663	829,948	5.6	6.9	5.8	3.7	△ 7.7	△ 0.53
09 運 輸 ・ 郵 便	725,270	691,982	461,724	4.7	5.3	3.2	△ 4.6	△ 33.3	△ 1.75
10 情 報 通 信	293,463	309,037	326,010	1.9	2.4	2.3	5.3	5.5	0.13
11 公 務	612,885	783,517	844,917	3.9	6.0	5.9	27.8	7.8	0.47
12 サ ー ビ ス	2,825,529	2,741,249	2,865,701	18.1	20.9	19.9	△ 3.0	4.5	0.95
13 分 類 不 明	85,366	41,244	41,941	0.5	0.3	0.3	△ 51.7	1.7	0.01
（再掲）第1次産業	322,320	235,944	254,572	2.1	1.8	1.8	△ 26.8	7.9	0.14
第2次産業	6,478,701	5,193,809	6,096,495	41.6	39.6	42.4	△ 19.8	17.4	6.88
第3次産業	8,790,677	7,691,846	8,042,791	56.4	58.6	55.9	△ 12.5	4.6	2.67

- (注) 1 13部門分類による。
 2 本表において、第1次産業は「01 農林水産業」、第2次産業は「02 鉱業」～「04 建設」、第3次産業はそれ以外の分類を指す。
 3 平成25年（延長表）は自家輸送を推計から除外している。

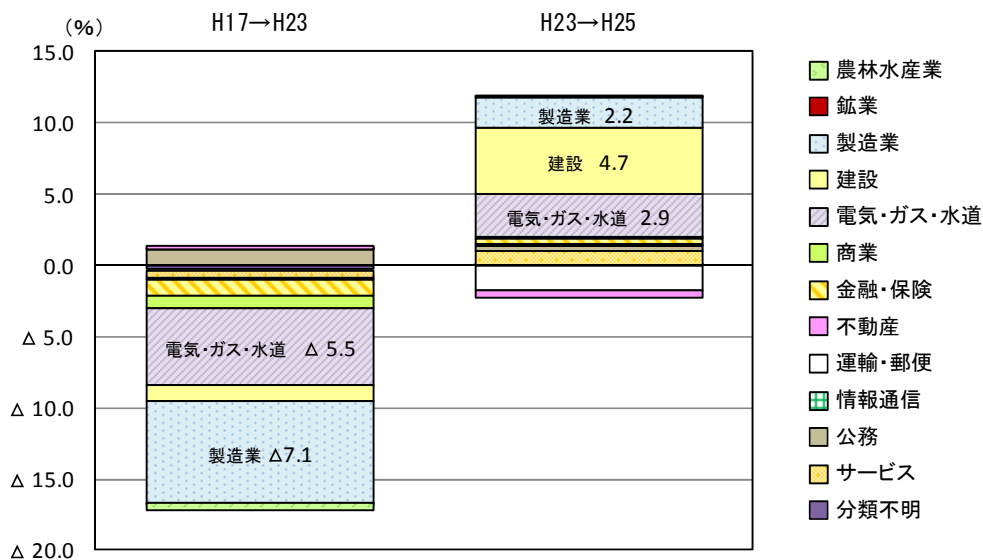
産業別の伸び率では、「建設」が81.6%、次いで「鉱業」が45.9%と、いずれも大幅な増となっており、復興関連工事の影響とみられる。「電気・ガス・水道」も、火力発電の生産が大きく増加したことにより、38.3%の増となった。「運輸・郵便」は33.3%の減となっているが、自家輸送部門が今回（延長表）の推計から除外されていることの影響が大きい。

産業別の寄与度をみると、「建設」、「電気・ガス・水道」、「製造業」の3部門がプラス側の大部分を占める結果となっており、生産額全体の増加に大きく寄与している。

【図表 5：産業別伸び率（13 部門）】



【図表 6：産業別寄与度（13 部門）】



【用語の解説】

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%ポイント押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計は伸び率の合計と等しくなる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減に大きく影響したかが分かる。

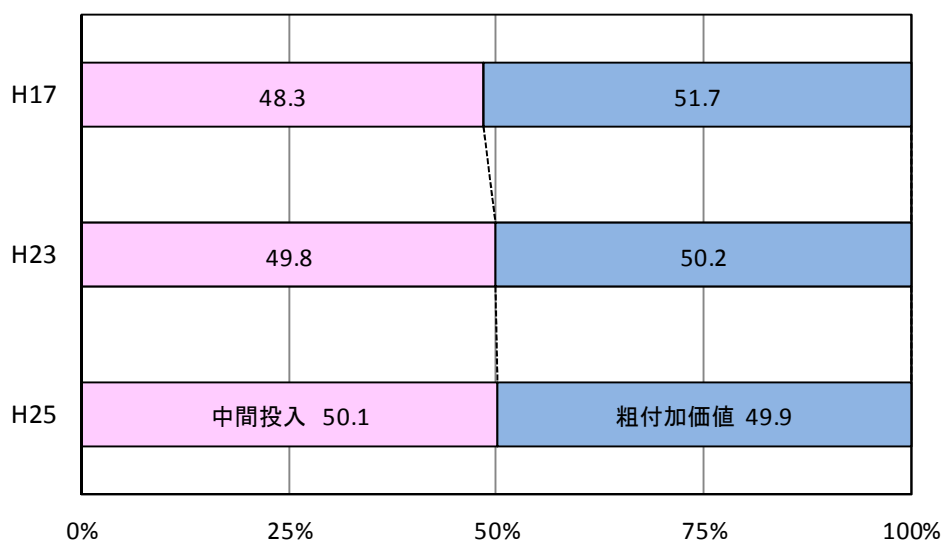
$$\text{寄与度} = (\text{H25生産額} - \text{H23生産額}) \div \text{H23生産額計} \times 100$$

3 中間投入と粗付加価値

平成25年の県内生産額14兆3,939億円のうち、生産活動を行うために用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆2,136億円となり、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は50.1%（対23年比0.3ポイント増）となった。

また、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は7兆1,803億円となり、県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は49.9%（対23年比0.3ポイント減）となった。

【図表7：中間投入と粗付加価値の構成】



	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25
県内生産額	155,917	131,216	143,939	100.0	100.0	100.0	△ 15.8	9.7
中間投入	75,345	65,391	72,136	48.3	49.8	50.1	△ 13.2	10.3
粗付加価値	80,572	65,825	71,803	51.7	50.2	49.9	△ 18.3	9.1

【用語の解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。ただし、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

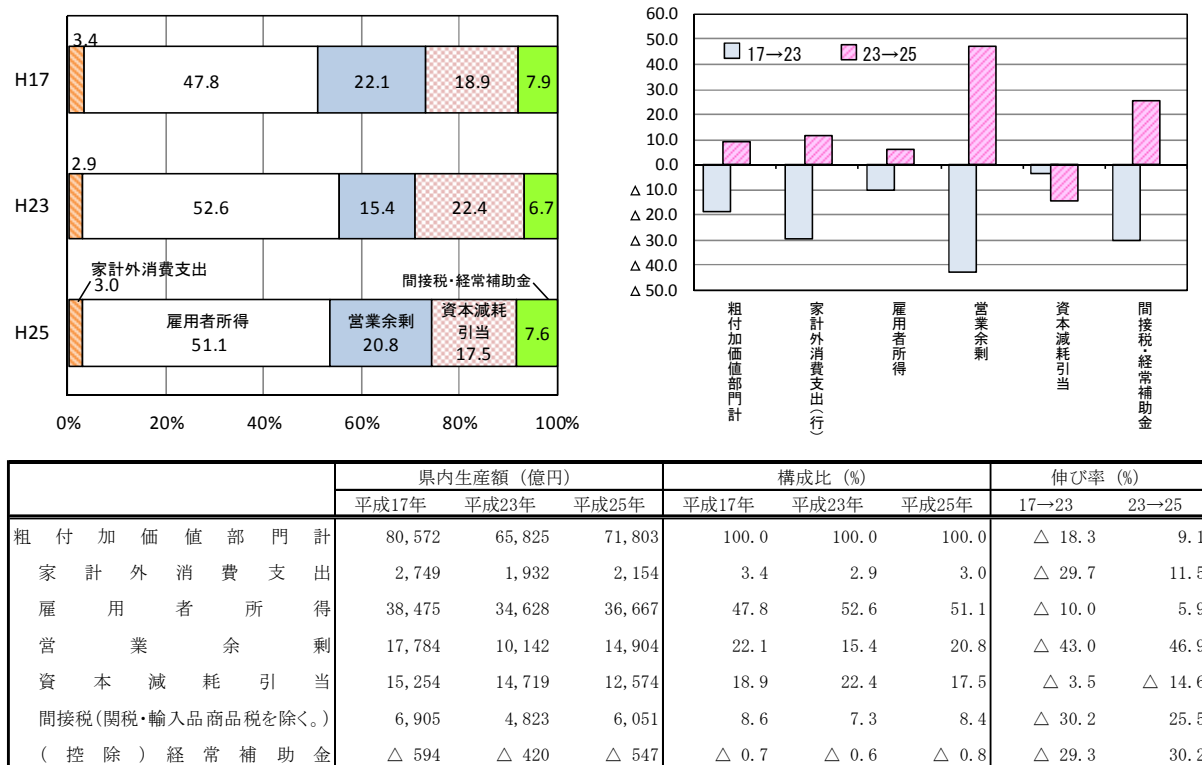
4 粗付加価値の構成と伸び

平成25年の粗付加価値の合計は7兆1,803億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆6,667億円（構成比51.1%）、「営業余剰」は1兆4,904億円（同20.8%）、「資本減耗引当」は1兆2,574億円（同17.5%）であった。

平成23年からの伸び率をみると、「営業余剰」が46.9%の増と大きく伸びている。

なお、「資本減耗引当」は14.6%の減となっているが、これは社会資本減耗分が今回（延長表）の推計からは除外されている影響であり、社会資本減耗分を除く資本減耗引当は5.8%増となっている。

【図表8：粗付加価値の構成と伸び】



【用語の解説】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損（偶発事故による不意の損失）の合計。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象とはされていない。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

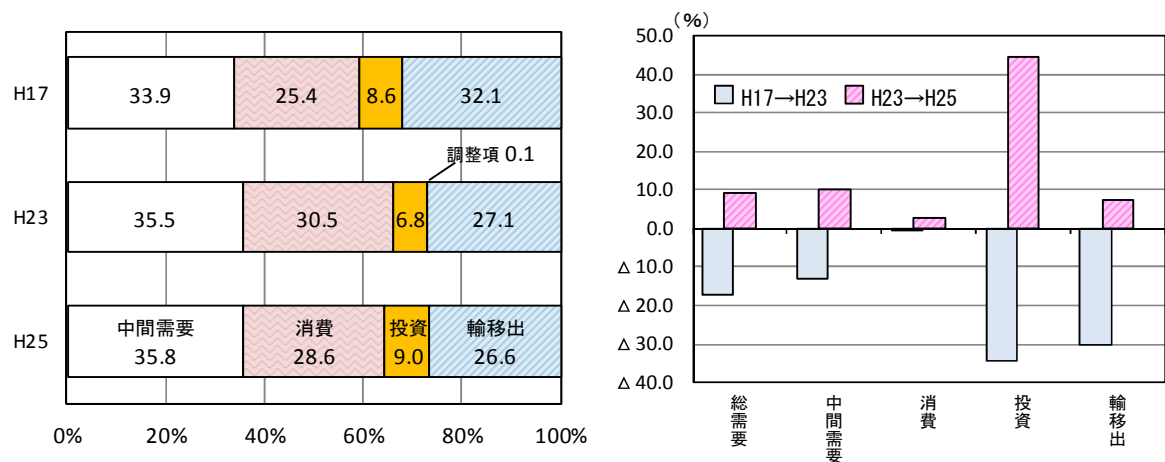
経常補助金：政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

5 総需要の構成と伸び

平成25年の「総需要」は20兆1,698億円で、そのうち「中間需要」は7兆2,136億円（構成比35.8%）、「県内最終需要」は7兆5,974億円（同37.7%）、「輸移出」は5兆3,589億円（同26.6%）であった。平成23年の構成比と比較すると概ね横ばいであるが、「投資」が2.2ポイント増とやや増加し、「消費」と「輸移出」がやや減少した。

平成23年からの伸び率をみると、全ての部門で増加に転じ、総需要合計では9.6%の増となった。特に、「投資」は、県内総固定資本形成が大幅に増加したことにより、44.5%増と大きな伸びとなっている。一方で「消費」は3.0%増と他の部門に比べて小幅な伸びとなった。

【図表9：総需要の構成と伸び】



	県内生産額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25
総 需 要	222,411	183,992	201,698	100.0	100.0	100.0	△ 17.3	9.6
中 間 需 要	75,345	65,391	72,136	33.9	35.5	35.8	△ 13.2	10.3
最 終 需 要	147,066	118,601	129,562	66.1	64.5	64.2	△ 19.4	9.2
県内最終需要	75,563	68,816	75,974	34.0	37.4	37.7	△ 8.9	10.4
消 費	56,409	56,096	57,783	25.4	30.5	28.6	△ 0.6	3.0
投 資	19,155	12,592	18,190	8.6	6.8	9.0	△ 34.3	44.5
調 整 項	0	128	0	0.0	0.1	0.0	-	-
輸 移 出	71,503	49,785	53,589	32.1	27.1	26.6	△ 30.4	7.6
(再掲) 県内需要	150,908	134,207	148,109	67.9	72.9	73.4	△ 11.1	10.4

【用語の解説】

総需要：中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資）と輸移出からなる。

（「調整項」は、平成23年のみ県内最終需要に計上され、他の年では輸移出に含まれている。）

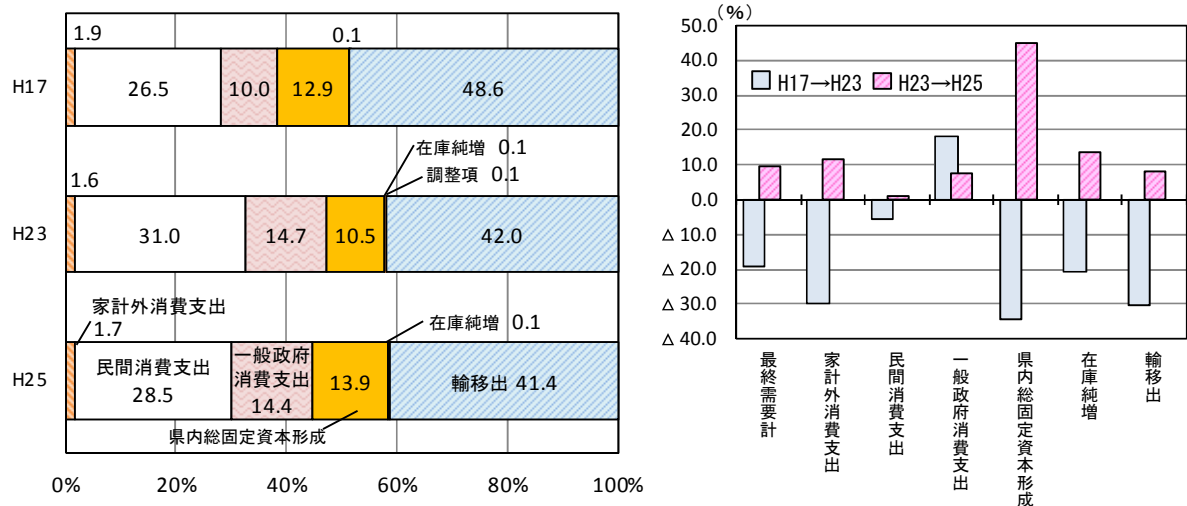
輸出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。

6 最終需要の構成と伸び

平成25年の「最終需要」は12兆9,562億円で、そのうち「輸移出」は5兆3,589億円（構成比41.4%）、「民間消費支出」は3兆6,932億円（同28.5%）、「一般政府消費支出」は1兆8,696億円（同14.4%）、「県内総固定資本形成」は1兆8,034億円（同13.9%）、「家計外消費支出」は2,154億円（同1.7%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「県内総固定資本形成」が3.4ポイント増となり、他の部門がやや減少または横ばいとなった。

平成23年からの伸び率をみると、全ての部門で増加し、最終需要合計では9.2%の増となった。特に、建設部門の生産額増が影響した「県内総固定資本形成」は44.8%増と大きく伸びた。また、消費支出のうち、「家計外消費支出」は11.5%増、「一般政府消費支出」は7.3%の増となったが、「民間消費支出」はほぼ横ばいの0.5%増にとどまった。

【図表10：最終需要の構成と伸び】



	県内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25
最終需要計	147,066	118,601	129,562	100.0	100.0	100.0	△ 19.4	9.2
家計外消費支出	2,749	1,932	2,154	1.9	1.6	1.7	△ 29.7	11.5
民間消費支出	38,909	36,736	36,932	26.5	31.0	28.5	△ 5.6	0.5
一般政府消費支出	14,750	17,427	18,696	10.0	14.7	14.4	18.1	7.3
県内総固定資本形成	18,981	12,454	18,034	12.9	10.5	13.9	△ 34.4	44.8
在庫純増	173	138	156	0.1	0.1	0.1	△ 20.5	13.5
調整項	0	128	0	0.0	0.1	0.0	-	-
輸移出	71,503	49,785	53,589	48.6	42.0	41.4	△ 30.4	7.6

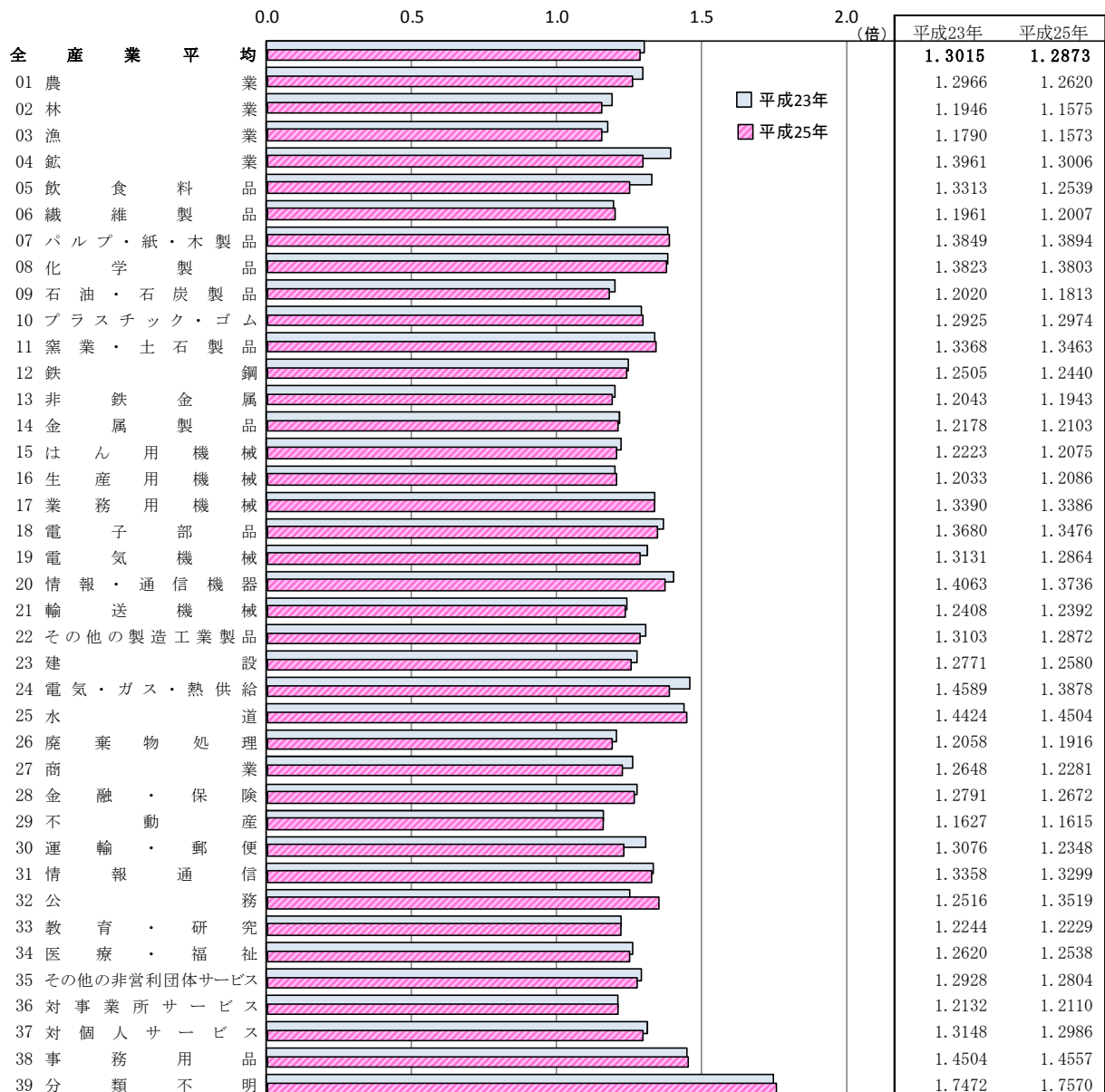
【用語の解説】

最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸移出からなる。また、次のような関係が成立している。最終需要 - 輸移入 = 粗付加価値
 なお、ここからさらに家計外消費支出をを控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

7 生産波及の大きさ

逆行列係数表により、1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさを39部門表でみると、平成25年は全産業平均で1.2873倍であった。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、「水道」(1.4504倍)、「パルプ・紙・木製品」(1.3894倍)、「電気・ガス・熱供給」(1.3878倍)、「化学製品」(1.3803倍)、「情報・通信機器」(1.3736倍)などであった。

【図表11：生産波及の大きさ】



【用語の解説】

逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦計）を指している。これは、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

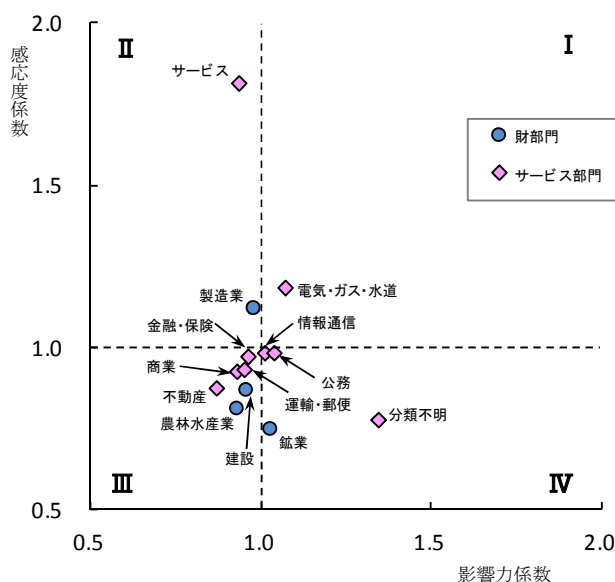
(※参考) 影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数をみることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。図表 12 のように、横軸に影響力係数、縦軸に感応度係数を置き、ともに 1.0 を境に 4 つのエリアに区切ることによって各部門の機能を分類する。

「Ⅰ」に属する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ影響を受けやすい部門で、「電気・ガス・水道」が該当した。「Ⅱ」に属する部門は、産業全体に対する影響力は強くないが感応度は高い部門で、「サービス」、「製造業」が該当した。特に「サービス」の感応度の高さが目立った。

「Ⅲ」に属する部門は、影響力も感応度もともに高くない部門で、「農林水産業」、「不動産」などが該当した。「Ⅳ」に属する部門は、産業全体への影響力は強いが感応度は高くない部門で、「鉱業」、「公務」などが該当した。

【図表 12：影響力係数と感応度係数】



	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.9227	0.8150
02 鉱業	1.0233	0.7520
03 製造業	0.9719	1.1257
04 建設	0.9508	0.8708
05 電気・ガス・水道	1.0701	1.1805
06 商業	0.9314	0.9233
07 金融・保険	0.9656	0.9707
08 不動産	0.8695	0.8744
09 運輸・郵便	0.9534	0.9300
10 情報通信	1.0146	0.9840
11 公務	1.0409	0.9834
12 サービス	0.9378	1.8145
13 分類不明	1.3480	0.7757

【用語の解説】

影響力係数：当該産業部門が他の産業部門に与える波及効果の大きさを相対的に表した指標。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{列和の平均値}}$$

感応度係数：当該産業部門が他の産業部門から受ける波及効果の大きさを相対的に表した指標。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{行和の平均値}}$$